

**第 2 期八戸市次世代育成支援行動計画 平成 29 年度実施状況
質問・意見に対する回答**

(資料 2 - 2 P.2)

事業番号 9 事業・取組名 小・中学校における食育の推進	
質問	肥満度が上昇していることについての具体的な対策はあるのか。
回答	<p>事業担当課 学校教育課</p> <p>八戸市立小・中学校における肥満傾向児の割合は、平成 12 年度をピークに減少の傾向は見られているが、平成 23 年度から 11.0%前後で推移している状況にあります。</p> <p>八戸市教育委員会では、今年 2 月策定の第 2 期八戸市教育振興基本計画の中に、「学校保健・食育の充実」「体力の向上」を掲げ、全市的に取り組んでいます。</p> <p>(1) 「学校保健・食育の充実」について</p> <p>①学校保健委員会の設置・開催を推進し、平成 29 年度は 97%の学校において開催されました。学校保健委員会では、保護者と児童生徒が一同に会し、健康に関する課題について話し合いを行っています。</p> <p>②栄養教諭・学校栄養職員を活用した「食に関する指導」を推進しています。各学校においては、家庭科や総合的な学習の時間等を利用して、食生活の正しい理解と望ましい生活習慣を身につけられるよう、効果的な活用を図っています。</p> <p>(2) 「体力の向上」について</p> <p>①各学校で実施している新体力テストの結果を集計し、「八戸市児童生徒の健康と体力」を冊子にまとめ、その活用を推進しています。</p> <p>各学校においては、課題が見られた項目について、体育の時間や業間運動を活用し、体力の向上及び肥満傾向解消に向けて、継続的に取り組んでいます。</p> <p>市教育委員会としては、専門家の指導を受けながら、学校と家庭が一体となり、子ども達の健康の保持増進が図られるよう、学校訪問や養護教諭の研修会等で働きかけながら、引き続き推進していきます。</p>

(資料2-2 P.7)

事業番号 26 事業・取組名 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	
質問	放課後児童クラブの会費が高いとの声があり、施設への補助が出ているか等の形態を知りたい。
回答	<p>事業担当課 子育て支援課</p> <p>放課後児童クラブは町内会やPTAの方々に組織する運営委員会によって開設されており、開所時間、児童の数等に応じて市から支払われる委託料と保護者からの毎月の利用料によって運営されています。</p> <p>委託の放課後児童クラブ46クラブに対する委託料（補助）の29年度実績は、181,273,080円となっています。</p> <p>次にクラブの利用料については、受入児童数に対応した放課後児童支援員の確保や、運営場所が民家や店舗、学校の一部などで賃料等の運営費が各クラブで異なることから、クラブの運営委員会が地域の実情を考慮した利用料（3,000円から6,000円）となっており、クラブの運営費の2分の1相当を利用料で賄うという国の方針に対し、本市の場合、委託料が運営費全体の約7割に充てられている状況となっています。</p> <p>また、東北6県の類似都市で本市と同様、委託により運営している自治体においては、1か月あたりの利用料は、児童1人あたり平均で約1万円となっており、他都市と比較しても本市の利用料は低額となっています。</p>

(資料2-2 P.7)

事業番号 27 事業・取組名 放課後子ども教室推進事業	
質問	<ul style="list-style-type: none">・実例や具体的な内容等、詳しく紹介してほしい。・町内会等へのアプローチの仕方等、教えてほしい。
回答	<p>事業担当課 子育て支援課</p> <p>放課後子ども教室とは、すべての子どもを対象に、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取り組みです。</p> <p>八戸市では、東・館・根城・小中野の4地区で放課後子ども教室を実施しており、地区ごとに活動プログラムの内容は異なりますが、学習指導や創作活動、ダンス教室や将棋教室等の多様な活動を行っています。</p> <p>従事者の方へは市でボランティア保険への加入手続きや謝礼金の支払を行っており、地域の方々にも参画していただいています。</p> <p>町内会等で本事業を実施したい場合には、ご連絡いただければ詳細にご説明をさせていただきます。</p>

(資料2-2 P.7)

事業番号 28 事業・取組名 放課後子ども総合プランの推進	
質問	当該事業の目的や具体的な内容等をもっと詳しく知りたい。
回答	<p>事業担当課 子育て支援課</p> <p>共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の整備等を進めることを目的とした事業です。</p> <p>事業の実施に当たっては、学校施設の活用した放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体型での実施を促進し、学校・家庭と放課後児童クラブ及び放課後子供教室とが密接に連携していくことが求められています。</p> <p>※一体型</p> <p>一体型の放課後児童クラブと放課後子供教室とは、同一の小中学校内等で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるものをいいます。</p>

(資料2-2 P.14)

事業番号 53 事業・取組名 ファミリー・サポート・センター事業	
質問	活動件数及び会員数について減少傾向にあるとのことだが、今後の展望は。
回答	<p>事業担当課 子育て支援課</p> <p>ファミリーサポートセンター事業は、地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域住民が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって地域住民の福祉増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする事業で、センターが会員同士の連絡・調整を行っています。</p> <p>平成28年度の会員数は732名（うち依頼会員438名、提供会員280名、両方会員13名）となっており、活動件数は1321件でした。対して、平成29年度の会員数は700名（依頼会員416名、提供会員274名、両方会員10名）となっており、活動件数は863件でした。</p> <p>会員数については例年3月頃に減少する傾向があり、その理由としては、親の転勤や子の転校に伴う引越し等が挙げられます。活動件数については、頻繁に利用していた家庭が、転勤等により利用がなくなったこと、子の進級により留守番が可能になったこと等が挙げられます。また、児童館や放課後児童クラブでの預かり等を選択する家庭もあり、なかなか会員数・活動件数の増加が顕著に現れないのが現状です。周知については、幼稚園・保育園・新小学校一年生へのチラシ配布等を実施しており、対象家庭への周知は図られていると考えております。</p>

事業番号 41 事業・取組名 軽・中程度障がい児保育事業													
質問	内容について詳しく説明してほしい。												
回答	<p>事業担当課 こども未来課</p> <p>(事業の概要)</p> <p>当市で実施している障がい児保育事業とは、各保育施設等において、集団保育が可能であるが特別な配慮を必要とする児童が施設を利用するに当たり、その児童に対し保育士や幼稚園教諭を配置する場合、それにかかる人件費等の経費の一部を補助するものです。</p> <p>(対象児童の要件)</p> <p>特別な配慮を必要とする児童とは、特別児童扶養手当の受給対象となっている児童、障害者手帳や愛護手帳等、公的な機関から発行される証明書を持つ児童を指し、これらの児童が当該事業の対象となります。また、こういった証明書を持たなくても、医師の診断書や児童相談所により特別な配慮を必要とする児童であると判断される場合も事業の対象となります。これらの児童のうち、特別児童扶養手当の受給対象となっている児童は「中程度障がい児保育事業」、それ以外の児童は市単独で実施する「ふれあい保育事業」の対象となります。</p> <p>昨年度、中程度障がい児保育事業の対象となった児童は、心臓機能障害、四肢機能の障害、広汎性発達障害などの障がいがあり、ふれあい保育事業の対象児童は、自閉スペクトラム症、注意欠如多動症、言語発達遅滞などがありました。</p> <p>(対象施設及び配置する職員の要件)</p> <p>事業を実施する施設は、中程度障がい児保育事業の場合、対象児童2人につき1人の職員を配置し、ふれあい保育事業の場合は対象児童4人につき1人の職員を配置する必要があります。また、これらの職員は、保育士又は幼稚園教諭の資格を有している事が要件となります。</p> <p>(平成29年度の事業実績)</p> <table border="1"><thead><tr><th>事業区分</th><th>実施施設数</th><th>対象児童数</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>中程度障がい児保育事業</td><td>6施設</td><td>21人</td><td>16,174,200円</td></tr><tr><td>ふれあい保育事業</td><td>8施設</td><td>16人</td><td>6,093,000円</td></tr></tbody></table>	事業区分	実施施設数	対象児童数	補助金額	中程度障がい児保育事業	6施設	21人	16,174,200円	ふれあい保育事業	8施設	16人	6,093,000円
事業区分	実施施設数	対象児童数	補助金額										
中程度障がい児保育事業	6施設	21人	16,174,200円										
ふれあい保育事業	8施設	16人	6,093,000円										